

# 貸借対照表

(2021年6月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	1,674,847	流動負債	96,309
現金及び預金	1,626,645	未払金	81,427
売掛金	5,627	未払費用	785
前払費用	26,667	預り金	4,067
仕掛品	452	前受収益	6,380
未収還付法人税等	2,110	資産除去債務	3,650
未収消費税等	9,511		
その他	3,833	固定負債	890
		繰延税金負債	890
固定資産	2		
有形固定資産	0	負債合計	97,199
建物附属設備	0		
工具器具備品	0	(純資産の部)	
投資その他の資産	2	株主資本	1,577,650
その他	2	資本金	100,000
		資本剰余金	1,756,025
		資本準備金	1,756,025
		利益剰余金	△278,375
		その他利益剰余金	△278,375
		繰越利益剰余金	△278,375
		純資産合計	1,577,650
資産合計	1,674,850	負債・純資産合計	1,674,850

## 個別注記表

### 重要な会計方針

#### 1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産… 建物附属設備 定額法  
工具器具備品 定率法

また、取得価額が10万円以上20万円未満の少額資産については、3年間で均等償却しております。  
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物附属設備 4年  
工具器具備品 3～5年

#### 3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。

#### 4. 収益及び費用の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準を適用し、その他の契約については工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準を適用する契約の当事業年度末における進捗率の見積りは、原価比例法によっております。

#### 5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法……税抜方式によっております。

### 貸借対照表に関する注記

#### 1. 有形固定資産の減価償却累計額

建物附属設備 6,713千円

工具器具備品 14,636千円

(注) 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

### 税効果会計に関する注記

#### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳

繰延税金資産

税務上の繰越欠損金 209,237 千円

固定資産 2,045 千円

資産除去債務 1,061 千円

繰延税金資産小計 212,344 千円

評価性引当額  $\Delta$ 212,344 千円

繰延税金資産合計 — 千円

繰延税金負債

未収還付法人税等  $\Delta$ 890 千円

繰延税金負債合計  $\Delta$ 890 千円

繰延税金負債純額  $\Delta$ 890 千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

#### 一株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額  $\Delta$ 54円64銭
2. 1株当たり当期純損失 ( $\Delta$ )  $\Delta$ 21円69銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であるため期中平均株価を把握できませんので記載しておりません。

- 2 当社は、2021年10月1日付けで普通株式1株につき普通株式700株の割合で株式分割を行なう予定です。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純損失を算定しております。

## 重要な後発事象

### 1. 種類株式の取得及び消却

当社は、2021年9月9日開催の取締役会において、当社発行のA種優先株式、A-2種優先株式、B種優先株式及びC種優先株式1株につき普通株式1株の無償割当を実施することとして、A種優先株式、A-2種優先株式、B種優先株式及びC種優先株式の全部を取得することを決議しております。さらに、当該決議に基づき、2021年9月27日にA種優先株式、A-2種優先株式、B種優先株式及びC種優先株式の取得を実施する予定です。

また、当社が取得したA種優先株式、A-2種優先株式、B種優先株式及びC種優先株式について、同日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき消却を行うことを決議しており、2021年9月27日に消却を行なう予定です。これにより、当社の普通株式の発行済株式数は、18,938株、A種優先株式、A-2種優先株式、B種優先株式及びC種優先株式は0株となり、自己株式は保有していません。

### 優先株式の普通株式への交換状況

#### (1) 取得及び消却する株式数

A種優先株式	2,500株
A-2種優先株式	250株
B種優先株式	3,438株
C種優先株式	2,500株
合計	8,688株

(2) 取得日（予定） 2021年9月27日

(3) 交付後の発行済普通株式数（予定） 18,938株

(4) 消却の効力年月日（予定） 2021年9月27日

### 2. 株式分割

当社は、2021年9月9日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割を行っております。

#### (1) 株式分割の目的

投資単位の金額を引き下げ、当社株式の流動性向上及び投資家層の拡大を図ることを目的としております。

#### (2) 分割の方法

2021年9月30日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式1株を700株に分割する予定です。

#### (3) 分割の日程（予定）

基準日 2021年9月30日

効力発生日 2021年10月1日

#### (4) 分割により増加する株式数（予定）

株式分割前の発行済株式総数 18,938株

今回の分割により増加する株式数 13,237,662株

株式分割後の発行済株式総数 13,256,600株

#### (5) 1株当たり情報に及ぼす影響（予定）

当該株式分割が当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、以下のとおりです。

1株当たり純資産額 △54円64銭

1株当たり当期純損失（△） △21円69銭

当期純損失金額（△）

△277,554千円